memo

株主メモ（2007年8月31日現在）

事業年度	3月1日から翌年2月末日まで
期末配当の基準日	毎年2月末日
定時株主総会	毎年5月開催
株主名簿管理人	三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 （郵便物送付先）	三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社　証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号
同お問合せ先 （電話お問合せ先）	三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社　証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号 0120-232-711（通話料無料）
同取次所	三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社　全国各支店
各種手続用紙ご請求	0120-244-479（本店証券代行部） 0120-684-479（大阪証券代行部）
上場証券取引所	東京証券取引所市場第二部
公告の方法	電子公告（掲載URL http://www.tksnet.co.jp/） （ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。）

東京衡機製造所ホームページ
http://www.tksnet.co.jp/

IR情報はこちらからご覧いただけます。

ロゴマークについて

“技術力”“独創性”“人”“伝統”すべてをリンクさせ、一丸となって新しい時代へ向かう東京衡機の姿を表現するため、「青」「赤」「緑」「紫」を“光のイメージ”に展開しています。

青：東京衡機の技術力
真っ青な海や空を眺めていると、不思議と心が安らぎ、ポジティブな気持ちになります。そのことから「青」は冷静、自立、希望を象徴し、また知性、誠実のイメージをもつ色といわれています。次代のシーズを冷静に判断し、お客さまのご要望に的確に応えるため、あらゆる知性を集約した、東京衡機の“技術力”を「青」で表現しています。

赤：東京衡機の独創性
万物に恵みを与えてくれる太陽の色「赤」は、外へと向かうパワーを感じさせます。情熱、エネルギー、ダイナミック、活動的なイメージがあり、幸運を招く色としても知られています。新しい時代へ挑むエネルギーとなる、東京衡機の“独創性”を「赤」で表現しています。

緑：東京衡機の人
自然の美しさや木々の芽吹きを連想させる「緑」は、すがすがしさ、新鮮さ、新しい可能性、生命力を象徴する色です。
いつまでも新鮮で、新しい可能性に満ち、時代を乗り越える生命力を備えた東京衡機の財産“人”を「緑」で表現しています。

紫：東京衡機の伝統
染料の入手が困難なこと、染め出す技術が高度なことにより、古来から「紫」は高貴な色として崇められ、また伝統、古典のイメージをもつ色です。
創業から80余年という歴史を誇る、東京衡機の“伝統”を「紫」で表現しています。

株式会社東京衡機製造所
TOKYO KOKI SEIZOSHO LTD.
〒220-0201　神奈川県相模原市津久井町三井315番地
TEL 042－780－1650　FAX 042－784－6094

R100　PRINTED WITH SOYINK
本誌は、古紙配合率100%再生紙と、米国大豆協会認定の大豆油インキを使用しています。

TKS report vol.2

第102期中間事業報告書

2007年3月1日～2007年8月31日

株式会社 東京衡機製造所
TOKYO KOKI SEIZOSHO LTD.
（証券コード：東証2部7719）

over the era

over the era

TKS report vol.2

第102期中間事業報告書

contents

目　次

企業理念 ―― 1
株主の皆様へ ―― 2
事業内容 ―― 3
市場環境と今後の戦略 ―― 5
トピックス ―― 10
中間連結財務諸表（概要） ―― 11
当中間期の業績 ―― 13
株式情報／会社概要／役員 ―― 14

corporate philosophy

企業理念

技術への挑戦と顧客からの信頼

常にお客様の立場に立ち、“価値ある商品”を提供します。

人間性の尊重

一人ひとりの“能力・意欲・創意を尊重する”とともに、
やさしさと温かみのある人間集団を目指します。

地域社会への貢献

日々の誠実な活動を通じ、地域からも“信頼される企業市民”
であり続けます。

技術革新とグローバリゼーションが加速する21世紀には、安全性、正確性と環境保全を重視した「モノづくり」が要求され、ますます高度かつ多様な試験と計測が必要となります。当社は、時代の要請する試験機づくりと最適な品質とサービスの提供による顧客満足度の充実向上をモットーに、豊かな人間生活の発展に役立ち、地球環境保全に貢献する企業を目指します。

message from the president

株主の皆様へ

代表取締役社長
山本　勝三

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のことをお慶び申し上げます。

平素は格別のご支援、ご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社は1923年（大正12年）に我が国で初めての試験機と衡器を専門とする法人企業として出発し、今日では、試験・計測機器の先進メーカーとして広く産業界、官公庁、大学、研究機関各位よりご愛顧をいただいております。

当社を中心とする東京衡機グループは、これまで主力である試験機事業と中国のグループ子会社を軸とする民生品事業の二本柱で収益をあげるべく努力してまいりましたが、ここ数年各業界で事業再編が進められている中、当グループとしてもグループの総合力を高めるために新たな事業へ進出し既存事業とのシナジー効果を追求していくことが必要となってきました。

こうした状況の中で、本年6月には、グループ子会社において安定的に高い収益を生むデータセンター事業を開始いたしました。この事業は当グループの中で収益性の観点から大きな柱となるものであります。また、本年9月には、先進的なゆるみ止めナットとスプリングを開発した株式会社KHIを当社の子会社といたしました。同社の製品は電力会社の鉄塔の補強・建築工事にも採用され今後非常に高い成長性が見込め、試験機事業との高いシナジー効果も期待できるものであります。

当社といたしましては、今後も既存事業の充実を図りつつ、環境関連分野など新しい事業への進出も積極的に行い、事業間ないしグループ企業間の連携を強化することにより、株主の皆様に対して安定的に利益の還元を行える高収益体質の企業に成長していくことを目指します。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

事業内容

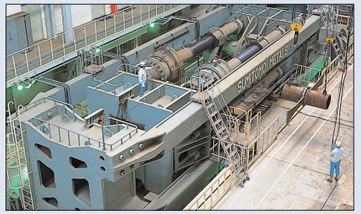
84年に及ぶ伝統を有する試験機事業と　成長性の高い環境関連分野における事業の展開

■ 試験機事業

開発･設計からメンテナンスまでハイグレードなエンジニアリングで、
ワンストップソリューションを提供

静的汎用試験機

金属材料やコンクリートなどの素材自体の強度を検査します。



10000tf　構造物引張試験機

動的疲労試験機

橋や自動車など大型の構造物や製品に繰り返し力を負荷し、強度を検査します。

動力循環式トランスミッション耐久試験装置

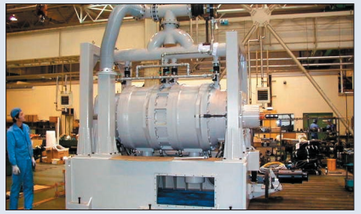
動力計･性能試験機

自動車や飛行機、船舶などのエンジンやモーター類の出力を測定します。

過電流動力計　　水動力計

PBF-30C形平面曲げ疲労試験機

多連式軸荷重疲労試験機



FS型水動力計

ワンストップソリューションを提供

当社は、試験機事業において、品質マネジメントシステムの国際規格ISO9001：2000と環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001：2004の認証を取得しています。

■ 環境関連分野

有害有機物処理装置、生ごみ処理機といった環境関連分野の開発設計、製造・販売を行っています。

乾燥型生ごみ処理機「生ごみ一番」

■ 民生品事業

家庭用電気製品や日常雑貨品、木工製品等の企画開発、製造・販売並びに射出成型用金型の製造・販売を行っています。

取扱商品の一例

■ データセンター事業

子会社の（株）アジアビーアンドアールネットワークにおいて、ネットワーク運営会社にサーバを貸し出し、広域負荷分散型データセンターシステムの一部として活用しています。

事業用サーバ

strategy for the future

市場環境と今後の戦略

市場環境ならびに今後の成長戦略について、ご報告いたします。

試験機事業

鉄鋼や輸送機器、建築・構造物の分野における研究開発及び品質管理に要する試験機の需要が引続き増加するとともに、今後は応用化学や食品、繊維の分野においても試験機の需要が増加するものと思われます。

このような情勢の下、当社グループは、試験機事業におきましては、従前より優位性を有している高温高圧環境中材料試験（原子力発電機器の安全評価試験機及び超臨界・亜臨界水中反応装置）、材料・構造物疲労試験機及びエンジン性能試験機の更なる受注増大を図るため、特に中京地区と九州地区における営業活動を強化するほか、以下のような課題に対処いたします。

1 中越沖地震による原子力発電施設の安全性の見直し動向に見られるように、原子力発電に関連する健全性評価試験機の必要性は増すと同時により高度化が求められています。これに対応する環境試験技術の更なるレベルアップを進め、競合他社との差別化を図るとともに、最新の試験需要を満足する試験機の提案を行い受注増大につなげます。

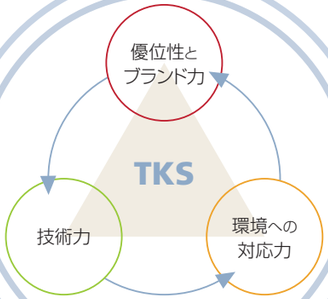
2 地球環境の保全に関わる技術として当社が大学と共同で開発してきた超臨界ないし亜臨界条件下においてバイオマス廃棄物等の難分解物質を処理する装置について、今後実用化試験の段階に進むにあたり、耐久性や低廉化技術を確立・実証していきます。

3 日本企業の海外進出に伴い需要が増加している自動車関連業界向け性能試験機について、世界共通仕様と安全性の要求を充たすべく、エンジン性能試験用交流動力計や電気動力計の製品ラインナップの充実と低廉化を進め、中国市場を中心とする東南アジアにも営業活動展開を図ります。

4 品質管理用材料試験は、企業の海外進出に伴い試験方法及びデータ評価手法のグローバル化が進み、例えば自動引張試験機も世界標準的試験機が求められています。この点、販売提携をしている独Zwick社の製品群は世界的認知度も高くこうした情勢に適しておりますので、売上増大に向け当社の販売網を活かした積極的な営業展開を図ります。

高温高圧水中き裂進展試験装置

Zwick社製 100kN全自動試験機



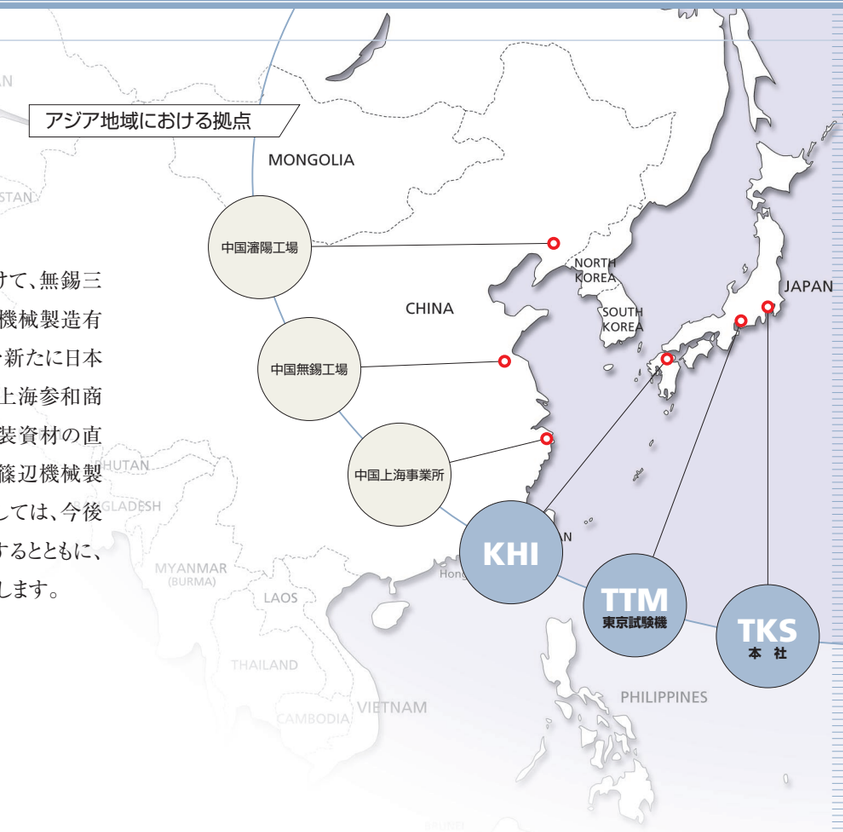
技術力と優位性を活かし、
積極的な営業展開を図っています

5 子会社である東京試験機との協力関係を一層強化し情報を共有化することで受注増大を図るとともに、シャルピー衝撃試験機などの標準材料試験機について製品の集約を行い生産効率の向上を図ります。また、材料試験機については、次期主力製品を目指した材料試験機用負荷機構とコントローラの開発に着手します。

6 標準エンジン動力計の修理・定期点検等について計画的な実施を推進し、効率的な対応と売上の拡大を図ります。

民生品事業

民生品業界につきましては、依然として価格競争は止まず、原材料価格や人件費の高騰が重なり、厳しい状況が続くものと思われます。
主要取引先であるプラコム株式会社について民事再生手続が開始されたため中国の子会社を含めた当社グループ全体の体制見直しを進めておりますが、今後は独自の販路を開拓するとともに、収益体質の改善に向け、高い成長性が見込まれる商品の開発を進め、自社ブランドで生産・販売を行うことを計画しております。また、中国子会社の販売強化に向けて、無錫三和塑料製品有限公司と瀋陽篠辺機械製造有限公司の金型営業部門の拠点を新たに日本国内に設置し直販を行うとともに、上海参和商事有限公司の主力商品である包装資材の直販も計画しております。なお、瀋陽篠辺機械製造有限公司の第一工場につきましては、今後は金型・プラスチック成型に特化するとともに、中国国内における販売も推進いたします。



新開発の交流動力計コントローラ

瀋陽第一工場

金型設計フロアー

自社ブランドの生産・販売で
収益体制の改善を目指します

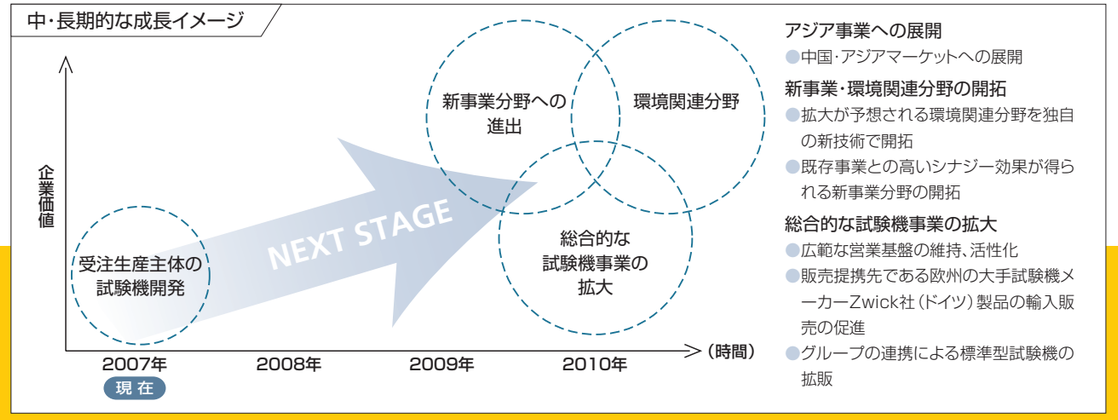
新たなステージへの挑戦で、企業価値を高めます

環境関連分野・新規事業

新たな事業展開の一つとして進めている生ごみ処理装置の開発につきましては、早期の営業展開開始を目指し、コスト面の課題やサービスの体制構築等について検討しております。

なお、当社は、本年9月14日に福岡県北九州市においてナット脱落防止スプリングと緩み防止スプリング内蔵ナットを開発し製造販売を行っている株式会社KHIの増資を引き受け、同社を子会社といたしました。同社の行うゆるみ止めナット事業は今後高い成長性が見込め、当社試験機事業の営業、生産の各分野において高いシナジー効果も期待できますので、当社グループ全体の収益力拡大につなげていきます。

二段式亜臨界燃焼処理装置



トピックス

データセンター事業のスタート

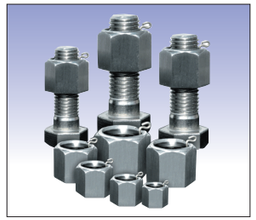
本年6月より、子会社の㈱アジアビーアンドアールネットワークにおいて新たに「データセンター事業」を開始しました。当社グループとして今後も積極的に新たな事業に取り組むことにより、グループ全体の収益力向上と新たなビジネスチャンスの獲得を目指します。

＜データセンター事業の概要＞

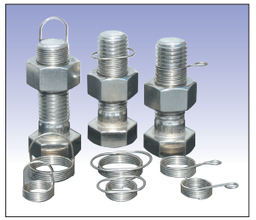
マルチメディア端末のサーバ容量をネットワーク運営会社に貸し出し、その端末を基盤とする大容量データのホスティング及び、高速配信サービスが可能な広域負荷分散型データシステムのプラットフォームの一部として活用し、安定的にそのサーバ使用料を取得する事業であります。

株式会社KHIの子会社化

当社は、本年9月に、福岡県北九州市においてナットの脱落を防止する「ハイパーロードスプリング」と根元からナットのゆるみそのものを防止する「ハイパーロードナット」を開発し、製造・販売を行っている㈱KHIが事業拡大の資金調達のために発行する新株式を引き受け、同社を子会社化いたしました。「ハイパーロードスプリング」は、電力会社の鉄塔の補強・建築工事に採用され、今後も大きな受注が期待できます。また、「ハイパーロードナット」はその装着の簡易性と再使用性から、鉄道、高速道路、橋梁などのあらゆる産業での普及が見込めます。これらは、当社の試験機事業の営業、生産の各分野においても高いシナジー効果が期待できるものであります。



ハイパーロードナット



ハイパーロードスプリング

株式会社KHI［会社概要］

代表取締役社長	添田　正道
本店所在地	福岡県北九州市門司区新門司北二丁目4番5号
設立年月日	昭和58年2月3日（旧社名：九州ハードロック工業株式会社）
主な事業内容	ゆるみ止めナット、建築資材の製造・販売
従業員数	14名（平成19年7月31日現在）
資本金	260百万円（平成19年9月14日現在）
発行済株式総数	5,200株（平成19年9月14日現在）

中間連結財務諸表（概要）（単位:百万円、単位未満切捨て）

民事再生手続の開始された主要取引先に対する債権8億88百万円を「破産更正債権等」として投資その他の資産に振り替えたことなどから、前連結会計年度末に比べ10億36百万円減少しております。

データセンター事業（子会社の㈱アジアビーアンドアールネットワーク）において賃貸用サーバを4億90百万円分購入しております。

2007年8月に転換社債型新株予約権付社債額面4億円の買戻し・消却を行っております。

2007年8月に、発行総額10億円の第三者割当増資を実施し、資本金と資本剰余金がそれぞれ5億円増加しておりますが、利益剰余金は、当中間連結会計期間の損失計上により、前連結会計年度末に比べ11億24百万円減少しております。

2006年5月1日施行の会社法により、「資本の部」が廃止され、「純資産の部」が新設されました。これは、貸借対照表上、資産性をもつものを「資産の部」、負債性をもつものを「負債の部」に記載し、それらに該当しないものを資産と負債との差額として「純資産の部」に記載するものです。なお、前期の「純資産の部」の数値につきましては同「資本の部」の数値を組み替えて表示しております。

中間連結貸借対照表

科　目	前中間期 2006年8月31日現在	当中間期 2007年8月31日現在
資産の部		
流動資産	3,486	3,757
現金及び預金	611	1,471
受取手形及び売掛金	1,097	1,182
たな卸資産	636	804
その他	1,143	300
貸倒引当金	△1	△2
固定資産	2,400	3,401
有形固定資産	2,282	3,106
無形固定資産	51	221
投資その他の資産	66	962
貸倒引当金	—	△888
繰延資産	43	75
資産合計	5,930	7,235
負債の部		
流動負債	1,219	1,815
固定負債	2,433	1,310
負債合計	3,653	3,126
純資産の部		
株主資本	1,645	3,351
評価・換算差額等	632	757
純資産合計	2,277	4,108
負債純資産合計	5,930	7,235

中間連結損益計算書

科　目	前中間期 2006年3月1日～2006年8月31日	当中間期 2007年3月1日～2007年8月31日
売上高	1,722	2,691
売上原価	1,354	2,250
売上総利益	368	440
販売費及び一般管理費	398	574
営業利益	△30	△134
営業外収益	17	26
営業外費用	34	40
経常利益	△46	△148
特別利益	112	0
特別損失	3	910
税金等調整前中間純利益又は純損失(△)	62	△1,058
中間純利益又は純損失(△)	27	△1,124

前中間連結会計期間以後に中国子会社2社の業績取込みを開始し、本年6月より新たにデータセンター事業を開始したことなどから、前中間連結会計期間に比べ9億69百万円増加しております。

売上高の増加により前中間連結会計期間に比べ72百万円増加しておりますが、試験機事業における大型案件の原価超過等により売上総利益率は5ポイント減少し16.4%となりました。

民生品事業における主要取引先の民事再生手続開始に伴い同社に対する債権につき8億40百万円の貸倒引当金繰入の計上を行い、また、転換社債型新株予約権付社債の買戻しに伴い70百万円の社債買入損を計上いたしました。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

科　目	前中間期 2006年3月1日～2006年8月31日	当中間期 2007年3月1日～2007年8月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	107	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△981	△563
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,333	56
現金及び現金同等物に係る換算差額	△48	0
現金及び現金同等物の増減額	411	△501
現金及び現金同等物の期首残高	165	1,932
現金及び現金同等物の中間期末残高	576	1,430

中間連結株主資本等変動計算書（2007年3月1日～2007年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
2007年2月28日残高	2,012,005	1,255,595	211,325	△3,286	3,475,639	266	617,249	63,577	681,093	24,425	4,181,158
中間連結会計期間中の変動額											
新株の発行	500,000	500,000			1,000,000						1,000,000
自己株式の取得				△73	△73						△73
自己株式の買増				105	105						105
中間純損失			△1,124,481		△1,124,481						△1,124,481
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)						△45		76,190	76,145	△24,425	51,720
中間連結会計期間中の変動額合計	500,000	500,000	△1,124,481	32	△124,449	△45		76,190	76,145	△24,425	△72,729
2007年8月31日残高	2,512,005	1,755,595	△913,156	△3,254	3,351,189	221	617,249	139,767	757,238	—	4,108,428

当中間期の業績

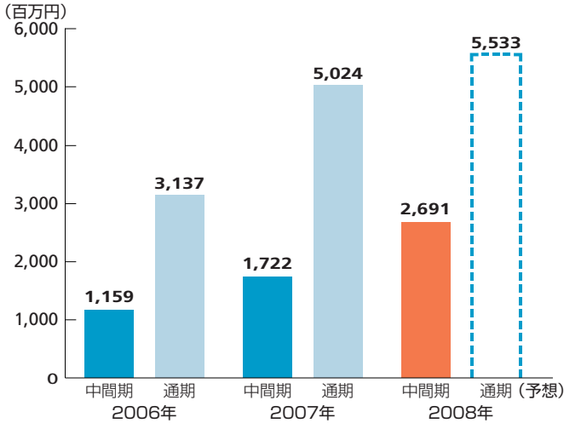
当中間連結会計期間における我が国経済は、原価・原材料の急騰やアメリカ経済の減速等の不安定要素があったものの、引き続き、民間設備投資の増加や雇用環境が水準まで改善するなど、緩やかながらも長期的な景気回復基調を持続いたしました。

このような状況下、当社グループは、試験機事業では、標準型動力計や材料試験機の拡販活動を積極的に展開いたしました。しかし、販売は横ばいに止まり、大型環境試験装置の大幅な原価高を主因に売上総利益の確保に苦戦いたしました。

また、民生品事業では、ＩＨ調理器の部品不良による自主点検・修理を実施いたしました。そのほかに、主要取引先であり、日本国内における販売窓口であったプラコム株式会社の民事再生手続開始の申し立てに伴い、同社に対する債権についての貸倒引当金の設定等により大幅な損失を計上することになりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は2,691,461千円（前年同期比56.3%増）となり、経常損益は148,625千円の損失（前年同期は46,991千円の損失）、中間純損失は1,124,481千円の損失計上（前年同期は27,891千円の利益）のやむなきにいたりました。

売上高の推移



連結業績ハイライト（単位：百万円、単位未満切捨て）

科目	2006年中間期	2007年中間期	2008年中間期
売上高	1,159	1,722	2,691
営業利益	43	△ 30	△ 134
経常利益	17	△ 46	△ 148
中間純利益	7	27	△ 1,124
1株当たり中間純利益（円）	0.39	0.69	△ 19.59
純資産	1,451	2,277	4,108
1株当たり純資産（円）	70.84	53.86	61.42

株式情報（2007年8月31日現在）

●株式の概況

発行可能株式総数	80,000,000株
発行済株式の総数	66,907,733株※
株主数	3,878名

※自己株式17,191株を含みます。

●大株主（上位10名）

株主名	持株数	議決権比率
オカザキファンド投資事業有限責任組合	20,000千株	29.98%
株式会社A.Cホールディングス	6,500千株	9.74%
日本証券金融株式会社	5,805千株	8.70%
ニッセイ同和損害保険株式会社	2,016千株	3.02%
久次孝幸	1,511千株	2.26%
岡崎由雄	1,050千株	1.57%
株式会社三井住友銀行	1,012千株	1.51%
篠田博一	551千株	0.82%
篠辺千恵子	526千株	0.78%
ドイチェバンクアーゲーロンドン610	508千株	0.76%

会社概要（2007年8月31日現在）

商　　号	株式会社東京衡機製造所
本社所在地	〒220-0201 神奈川県相模原市津久井町三井315番地
創　　立	1923年（大正12年）3月20日
資 本 金	25億1,200万5,595円
従業員数	802名（連結）
事業内容	試験・計測・計量機器、その他諸試験機および関連機器、受託試験、ロードセル、圧力検出器、歪ゲージ、トルク検出器等のセンサー類、精密計測機器、計量機、産業用機器、家庭用電気器具・日用雑貨品の製造・輸入・販売
建設業許可	国土交通大臣許可（般-15）第17917号

役員（2007年10月31日現在）

取締役会長	吉澤　健
代表取締役社長（経営企画室長）	山本　勝三
代表取締役副社長（民生品事業管掌）	村松　剛
取締役副社長（試験機事業管掌兼経営企画室参与）	藤井　勉
常務取締役（管理部門管掌兼経営企画室参与）	平岡　昭一
取締役（管理部門担当）	藤澤　賢憲
取締役相談役	岡崎　由雄
取締役（社外取締役）	大塚　一郎
取締役（社外取締役）	佐伯　英隆
取締役（社外取締役）	小林　大機
取締役（社外取締役）	山田　晃
常勤監査役	谷本　俊嗣
社外監査役（税理士）	江田　巧
社外監査役（弁護士）	上田　太郎
執行役員（試験機事業担当兼内部統制管理室長）	佐藤　良則
執行役員（試験機営業部門担当）	川松　満
執行役員（新規事業担当）	添田　正道